

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		医療費助成事業		担当課
総合計画	政策	ひと		計画期間
	施策	地域福祉の推進		種別
	基本事業（取組）	医療費の経済的負担軽減		市民協働
予算科目コード		01-030106-02 補助	根拠法令・条例等	守谷市医療福祉費支給に関する条例 守谷市医療福祉費支給に関する条例施行規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
乳幼児等の医療にかかる患者負担分を公費で助成することで、必要とする医療を容易に受けられる環境を整備し、併せて健康の保持増進と生活の安定を図ることを目的に、県補助事業として始まった。	医療保険各法の規定による医療費自己負担分の一部を公費で助成する。対象者の自己負担は、外来が医療機関ごとに1日600円まで、月2回を限度、入院が医療機関ごとに1日300円まで、月3,000円を限度とする（重度障がい者は自己負担なし）。子どもは、小学6年生までは入院、外来の助成、中学生から18歳の年度末までは入院のみの助成を行う。 対象者の申請に基づき受給者証を発行し、県内の医療機関受診の際に受給者証を提示することで、助成を受けることができる。県の補助事業であり、財源負担割合は県1/2、市1/2となる。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
医療費助成事業の所得基準内の妊産婦、18歳の年度末までの子ども、母子家庭、父子家庭及び重度障がい者に対して医療費にかかる経済的負担を軽減し、健康の保持増進と生活の安定を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
医療に係る経済的負担を軽減する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
各種申請は，窓口での受付が主となっており，受給者及び保護者にとって負担になっている。	【月間スケジュール】 月初 例月更新 中旬 例月受給者証発送，償還払い支給決定通知発送 下旬 月報報告，過誤調整，国保高額療養費委任払い請求 月末 償還払い支給，柔整個別請求分の支払 【年間スケジュール】 R4. 6 年次更新（ひとり親家庭，障がい） R4. 7 補助金実績報告 R5. 3 新中学一年生更新
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
医療費の償還払い申請，保険資格の変更届，受給者証の再交付等，申請の一部を郵送で行うよう勧奨しており，引き続き郵送手続の方法について，窓口で配布する制度案内及びホームページで周知を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
事業内容の周知に努め、子育て世代等の経済低負担の軽減と健康の保持増進を図った。 また、医療費の償還払い申請、保険資格の変更届、受給者証の再交付等、申請の一部を郵送で受け付けるための周知を行い、受給者または保護者の窓口での負担軽減を図った。	事業内容の周知と小児の制度未申請者への申請勧奨を行ったことにより、子育て世代等の経済的負担の軽減と健康の保持を図ることができた。 また、郵送申請を受け付けている一部の手続きについては、郵送申請の手続き方法を窓口及びホームページで周知したことにより、受給者等の負担軽減を図ることができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
受給者数（人）	12, 446. 00	12, 613. 00	12, 531. 00	12, 446. 00	12, 371. 00	12, 128. 00	12, 500. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	受給者数に大幅な増減はないが、郵送申請の推進等により受給者または保護者の負担軽減を図り事業の推進に努め、生活の安定と福祉の向上に寄与することができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	事業の実施主体は市であるが、茨城県医療福祉対策要綱及び医療福祉対策実施要綱に基づき実施する県補助事業のみを実施する事業である。引き続き事業の周知に努めていく。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	303,595	350,228	355,879	355,104	368,968
	国・県支出金	145,969	153,901	155,498	163,562	171,984
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	27,227	23,986	26,280	25,002	25,000
	一般財源	130,399	172,341	174,101	166,540	171,984
正職員人工数（時間数）		1,760.00	2,291.00	2,016.00	0.00	0.00
正職員人件費		7,124	8,864	7,774	0	0
トータルコスト		310,719	359,092	363,653	355,104	368,968

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		すこやか医療費助成事業		担当課 国保年金課
総合計画	政策	ひと		計画期間 平成19年度～
	施策	地域福祉の推進		種別 任意の事務
	基本事業（取組）	医療費の経済的負担軽減		市民協働
予算科目コード		01-030106-03 単独	根拠法令・条例等	守谷市すこやか医療費支給に関する条例 守谷市すこやか医療費支給に関する条例施行規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
県から補助を受け実施している医療費助成事業（マル福）を所得制限等により利用できない妊産婦及び子どもに対して医療費の一部を市が単独で助成することで、必要な医療を容易に受診できるようにし、少子化対策及び子育て世代の経済的負担の軽減と健康の保持増進を図ることを目的に始まった。	医療保険各法の規定による医療費自己負担分の一部を公費で助成する。対象者の自己負担は、外来が医療機関ごとに1日600円まで、月2回を限度、入院が医療機関ごとに1日300円まで、月3,000円を限度とする。 。対象者の申請に基づき受給者証を発行し、県内の医療機関受診の際に受給者証を提示することで、助成を受けることができる。妊産婦が産科・婦人科以外を受診した場合等は償還払い（後払い方式）により助成する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
マル福を所得制限等により利用できない妊産婦及び18歳の年度末までの子どもに対して医療費にかかる経済的負担を軽減し、子育て世代の健康の保持増進と生活の安定を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
医療に係る経済的負担を軽減する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
各種申請は，窓口での受付が主となっており，受給者及び保護者にとって負担になっている。	【月間スケジュール】 月初 例月更新 中旬 例月受給者証発送，償還払い支給決定通知発送 下旬 過誤調整，国保高額療養費委任払い請求 月末 償還払い支給，受領委任請求分の支払 【年間スケジュール】 R5. 3 新中学一年生更新
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
医療費の償還払い申請，保険資格の変更届，受給者証の再交付等，申請の一部を郵送で行うよう勧奨しており，引き続き郵送手続の方法について，窓口で配布する制度案内及びホームページで周知を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
令和3年度10月から高校生外来分の対象拡大を実施し、制度の周知に努めた。 また、医療費の償還払い申請、保険資格の変更届、受給者証の再交付等、申請の一部を郵送で受け付けるための周知を行い、受給者または保護者の窓口での負担軽減を図った。	令和3年10月からの高校生外来分の対象拡大に伴い、引き続き未申請者への申請勧奨を行い制度の周知に努めた。 また、郵送申請を受け付けている一部の手続きについては、郵送申請の手続き方法を窓口及びホームページで周知したことにより、受給者または保護者の負担軽減を図ることができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
受給者数（人）	4, 372. 00	4, 139. 00	4, 285. 00	4, 372. 00	5, 768. 00	5, 923. 00	6, 300. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	令和３年の対象拡大後、未申請の方への申請勧奨を継続して行ったことにより、受給者数が増加した。 また、郵送申請の推進等により受給者または保護者の負担軽減を図り事業の推進に努め、福祉の向上、少子化対策及び小児のすこやかな成長に寄与することができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	今後も事業の周知に努め、子育て世代の医療費に係る経済的負担軽減と健康の保持増進を図る。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	56,602	79,827	108,478	111,472	112,513
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	11	2	217	200	200
	一般財源	56,591	79,825	108,261	111,272	112,313
正職員人工数（時間数）		1,186.00	1,533.00	1,459.00	0.00	0.00
正職員人件費		4,801	5,931	5,626	0	0
トータルコスト		61,403	85,758	114,104	111,472	112,513